APIR 一般財団法人 アジア太平洋研究所
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH

Kansai Economic Insight Monthly

2020/12/24
Vol.92 November/December

▼ APIR “ Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第４週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学教授、APIR 研究統括兼数量済分析センター長)、木下祐輔(APIR 調査役)、豊原法彦(関西学院大学教授)、郭秋薇(APIR 研究員)、野村亮輔(APIR 研究推進部員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、車競飛(APIR インターン)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の２府４県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
関西経済のトレンドとCI,CLI	2
COVID-19 モニター	3
生産・労働関連	3
内需関連	6
センチメント	9
外需関連	10
中国景気モニター	12
主要月次統計	16
Release Calendar	17

要 旨

- 足下の景気は下げ止まり、先行きは持ち直しを見込む -

✓ 関西におけるCOVID-19の新規感染者数は10月下旬以降急増しており、感染第3波が到来している。また、11月下旬以降、500人を超える高水準が続く。

✓ 10月の生産は2カ月連続の前月比上昇だが、コロナ禍前の1月の水準と比べて依然低調であることに注意。

✓ 10月の完全失業率は3カ月ぶりの悪化。有効求人倍率(受理地別)は12カ月連続の悪化。就業地別では0.97倍と3カ月連続で1倍を割り込んだ。雇用情勢は総じて厳しい状況が続いている。

✓ 9月の関西2府4県の現金給与総額は14カ月連続の前年比減少。また、実質賃金は19カ月連続の同減少。所得環境は悪化が続くが、下落幅は縮小傾向にある。

✓ 10月の大型小売店販売額は13カ月連続の前年比減少だが、減少幅が前月より大幅縮小。昨年の水準は、消費増税反動減により低かったことに加え、新型コロナウイルス感染拡大が10月前半は一定程度落ち着いていたことなど、が影響した。

✓ 10月の新設住宅着工戸数は2カ月ぶりに前月から減少した。持家と貸家の減少が全体の引き下げに寄与した。

✓ 10月の建設工事出来高は3カ月連続で前年比増加した。11月の公共工事請負金額は2カ月連続の前年比減少。

✓ 11月の消費者態度指数は前月比小幅悪化にとどまったが、同月の景気ウォッチャー現状判断DIは大幅悪化した。新型コロナウイルス第3波によりセンチメントは悪化しつつある。

✓ 11月の輸出は中国向けが減速した影響もあり2カ月ぶりの前年比マイナス、輸入は14カ月連続の同マイナスであった。結果、貿易収支は10カ月連続の黒字だが、貿易総額は縮小が続く。

✓ 11月の関空の外国人入国者数は1万1,945人と2020年3月以来の1万人を超える水準となったが依然低水準が続く。

✓ 中国は新型コロナウイルスの収束とともに経済活動の正常化が進んでいる。足下の中国経済は回復の動きが確認されたものの、国内外需要の回復は前期の停滞からのリバウンドの側面が強く、先行きについては引き続き注意が必要である。

【関西経済のトレンド】

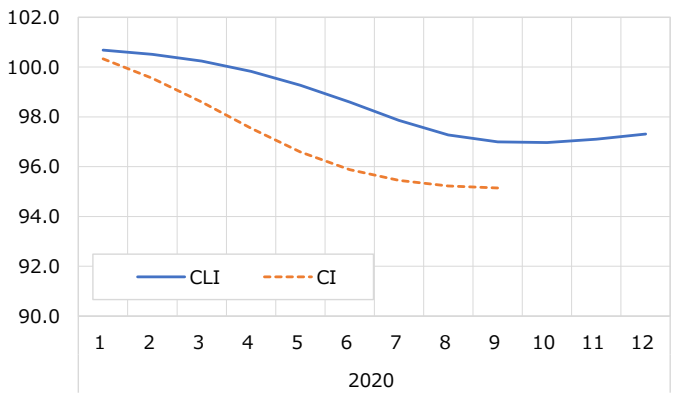
	2019年		2020年										
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
生産	↘	↗	↗	↘	↘	↘	↘	↗	↗	→	↗	↗	
雇用	↘	↗	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	
消費	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	
住宅	↘	↗	↘	→	→	↘	→	→	↘	↘	→	→	
公共工事	↗	→	↗	↘	↗	↗	↘	↗	→	→	↗	↘	↘
センチメント	→	→	→	↘	↘	↘	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↘
貿易	↗	→	↗	↗	→	→	→	↘	↗	↗	↗	↗	↗
中国	→	→	↘	↘	↘	→	→	↗	↗	↗	↗	↗	↗

(＊トレンドの判断基準)

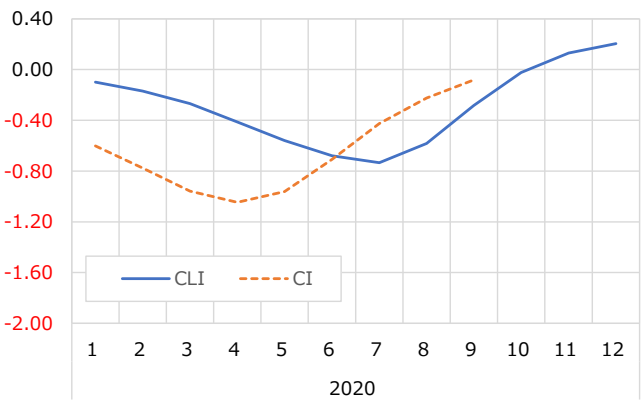
- **生産**：近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で 0.01 ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01 ポイント以上の悪化は下向きとする。
- **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で 1%以上増加していれば上向き、同 1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で 5%以上増加していれば上向き、同 5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DI が前月比で 1 ポイント以上の改善は上向き、1 ポイント以上の悪化は下向き、それ以外 は横ばい。
- **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から 500 億円以上の改善は上向き、同 500 億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。

【関西の景気動向指数(CI 一致指数・試作 CLI)の推移】

直近 1 年間の CI・CLI の推移(2020 年 1 月～12 月)



直近 1 年間の CI・CLI の前月差(2020 年 1 月～12 月)



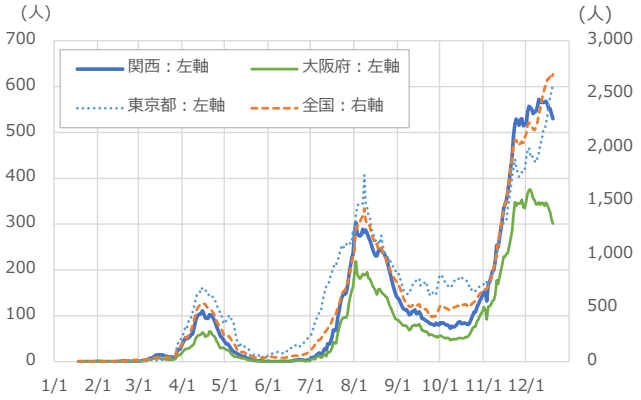
(注)指数は 2013 年 1 月～20 年 9 月までのデータで計算されている。

【COVID-19 モニター】

関西における足下の COVID-19 の新規感染者数(7 日間後方移動平均)の推移を見ると、10 月下旬以降急増しており、感染第 3 波が到来している。また、11 月下旬以降、500 人を超える高水準が続いている。

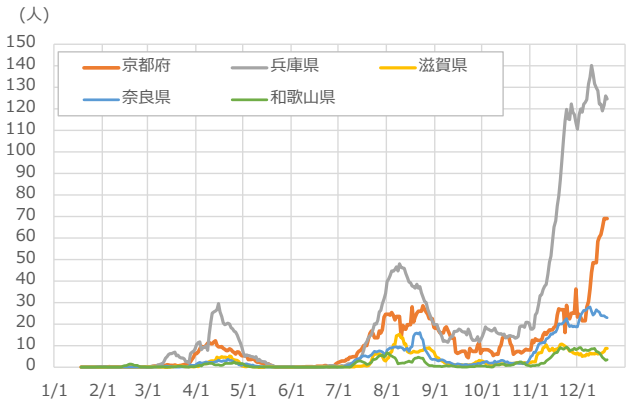
府県別にみると、大阪府の新規感染者数は直近 1 週間では他地域と異なり急増は見られないものの、依然高水準で推移している。なお、重症病床使用率が 70%に近づいたため、11 月 27 日以降、大阪市内の飲食店に対して休業や時短営業の要請が行われた(後日 12 月 29 日まで延長)。その後、重症患者の急増と府内医療体制の逼迫から、12 月 3 日には「医療非常事態宣言」が発出されている。大阪府を除く府県別では、兵庫県、京都府の増加が顕著である。

全国と関西の新規感染者数の推移(2020 年 1 月～12 月 20 日)



(注) 関西 2 府 4 県。後方 7 日間移動平均。
(出所) 厚生労働省発表資料より作成

関西の新規感染者数の推移(除く大阪府:2020 年 1 月～12 月 20 日)



(注) 後方 7 日間移動平均。
(出所) 厚生労働省発表資料より作成

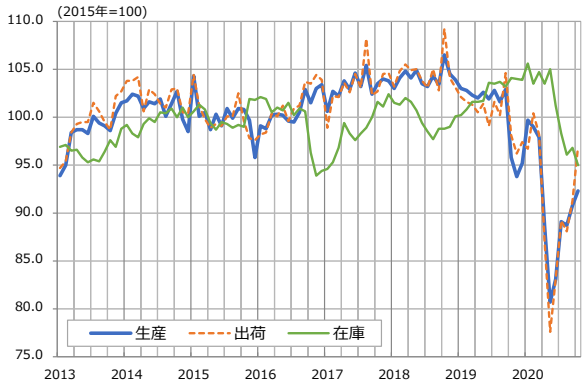
【生産・労働関連】

（1）生産動向

関西 10 月の鉱工業生産動向(速報値：季節調整済、2015 年=100)を見ると、生産は 92.3 で前月比+1.7%と 2 カ月連続で上昇した。10 月は 7-9 月期平均比+3.1%上昇した(7-9 月期：前期比+6.4%)。結果、近畿経済産業局は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」と 3 カ月連続で据え置いた。しかし、コロナ禍前の水準(1 月:99.7)と比べて依然低調であることに注意。なお、生産と強い関係がある日銀の実質輸出(季節調整済、2015 年=100)を見ると、10 月(確報値)は 115.0 で前月比+9.2%と 5 カ月連続のプラスであった。

出荷は 96.9 で前月比+6.1%と 2 カ月連続で上昇した一方で、在庫は 95.0 で同-1.9%と 2 カ月ぶりに低下した。

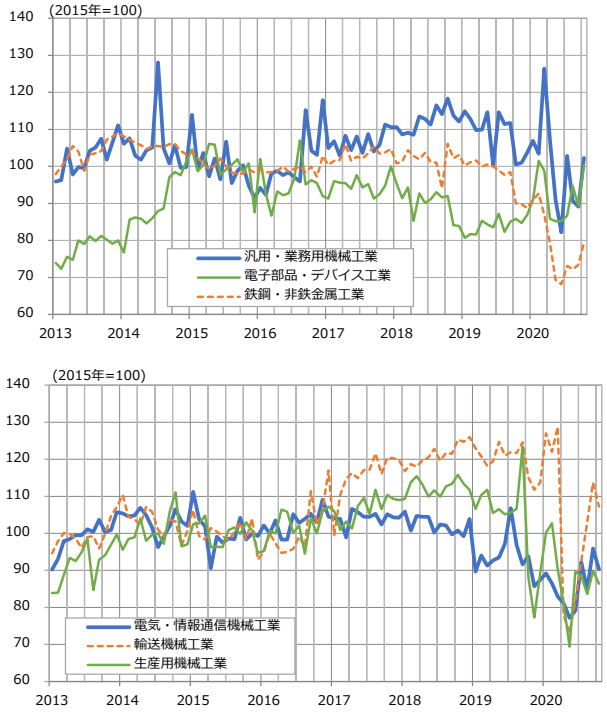
関西の鉱工業生産動向の推移(2013 年 1 月～20 年 10 月)



(注) 福井県を含む。
(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

10 月の生産指数を業種別にみると、増産となったのは、汎用・業務用機械工業(前月比+14.8%、3 カ月ぶり)、電子部品・デバイス工業(同+12.3%、2 カ月ぶり)、鉄鋼・非鉄金属工業(同+8.2%、2 カ月連続)等であった。一方、減産となったのは、電気・情報通信機械工業(同-5.8%、2 カ月ぶり)、輸送機械工業(同-5.7%、5 カ月ぶり)、生産用機械工業(同-3.9%、2 カ月ぶり)等であった。

関西の業種別生産指数の推移(2013年1月～20年10月)

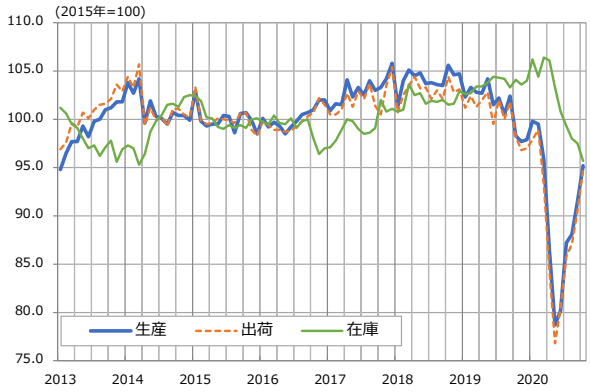


(注) 福井県を含む。
(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

全国10月の鉱工業指数(確報値：季節調整済、2015年=100)を見ると生産は95.2で前月比+4.0%と5カ月連続の上昇。結果、10月は7-9月期平均比+7.0%上昇した(7-9月期：前期比+8.8%)。ただし、いまだ新型コロナウイルスの影響があらわれ始めた1月(99.8)を下回っている。

出荷は94.9で前月比+4.9%と5カ月連続の上昇。一方、在庫は95.7で同-1.8%と7カ月連続で低下した。

全国の鉱工業指数の推移(2013年1月～20年10月)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

10月の生産指数を業種別にみると、増産となったのは汎用・業務用機械工業(前月比+18.0%)、自動車工業(同+6.8%)、電気・情報通信機械工業(同+8.8%)等であった。一方、減産となったのは、電子部品・デバイス工業(同-4.9%)、輸送機械工業(除．自動車工業)(同-9.6%)、化学工業(除．無機・有機化学工業)(同-0.8%)等であった。

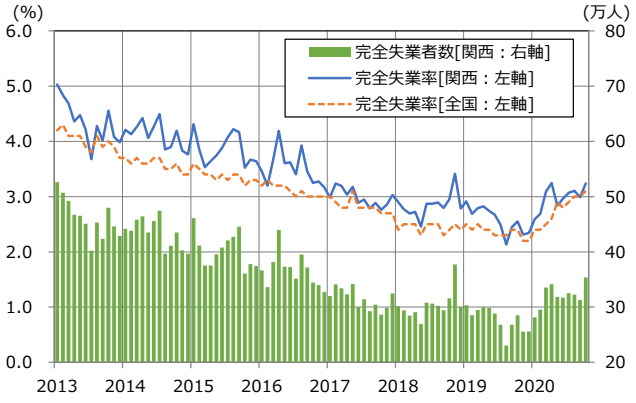
なお、製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、11月は前月比+2.7%と増産、12月は同-2.4%と減産が予測されている。

（2）完全失業者と就業者の動向

関西10月の完全失業率は3.2%と前月比+0.2%ポイント上昇し、3カ月ぶりの悪化(以下の関西の数値は注記が無い限り季節調整値ベース:APIR推計)。

完全失業者数は35万人で前月差+4万人と3カ月ぶりの増加。労働力人口は同+9万人、就業者数は同+7万人と、いずれも2カ月ぶりの増加。一方、非労働力人口は同-12万人と2カ月ぶりに減少した。職探しの動きが広がり、就業にも結びついているようだが、就業者の中には仕事を持ちながら、調査期間中に仕事をしていない休業者が含まれる。厚生労働省は雇用調整助成金の特例措置を2021年2月末まで延長することを決定した。これにより、休業者から失業者になる人はある程度抑制されると考えられる。

完全失業率の推移(2013年1月～20年10月)



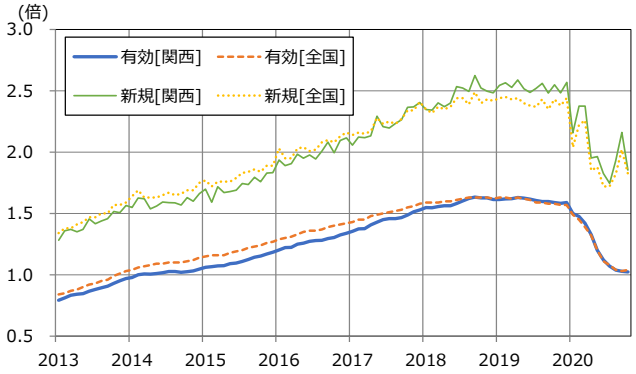
(出所)総務省「労働力調査」

全国 10 月の完全失業率(以下、季節調整値)は 3.1%と前月比+0.1%ポイント上昇し、2 カ月ぶりの悪化で、2017 年 5 月(3.1%)以来の水準。完全失業者数は 214 万人で前月差+8 万人と 4 カ月連続で増加した。労働力人口は同+13 万人、就業者数は同+3 万人と、いずれも 2 カ月ぶりの増加。非労働力人口は同-26 万人と 2 カ月ぶりの減少であった。

（3）求人倍率の動向

関西 10 月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.02 倍で前月比-0.01 ポイントと 10 カ月連続で悪化した。2014 年 9 月(1.02 倍)以来の低水準ではあるが、下落幅は幾分緩やかになっている。有効求職者数の伸びが有効求人数の伸びを上回ったことによる。有効求人数は同+0.8%で 2 カ月ぶり、有効求職者数は同+1.4%で 6 カ月連続の増加であった。

求人倍率(受理地別)の推移(2013 年 1 月～20 年 10 月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」(下の表も同様)

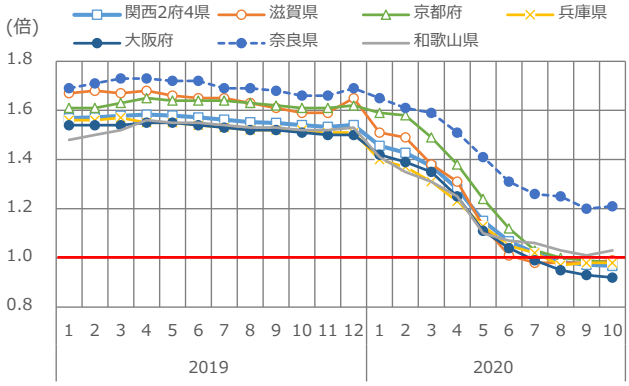
関西 2 府 4 県の有効求人倍率(2020 年 9 月～10 月)

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
9月	1.03	1.03	0.82	1.01	1.12	0.93	1.09	0.96
10月	1.04	1.02	0.81	1.01	1.10	0.93	1.10	0.98
前月差	0.01	▲ 0.01	▲ 0.01	0.00	▲ 0.02	0.00	0.01	0.02

10 月の有効求人倍率(受理地別)を府県別に高い順から見ると、大阪府は 1.10 倍(前月比-0.02 ポイント)、奈良県は 1.10 倍(同+0.01 ポイント)、京都府は 1.01 倍(同横ばい)、和歌山県は 0.98 倍(同+0.02 ポイント)、兵庫県は 0.93 倍(同横ばい)、滋賀県は 0.81 倍(同-0.01 ポイント)となった。中でも、大阪府では 10 カ月連続で悪化が続いている。なお、滋賀県では 6 カ月連続、兵庫県では 4 カ月連続で 1 倍を割り込んだ。

また、職場別に集計した就業地別の有効求人倍率を見ると、関西では 0.97 倍と前月比横ばいとなり、3 カ月連続で 1 倍を割り込んだ。府県別では、奈良県は 1.21 倍(同+0.01 ポイント)、和歌山県は 1.03 倍(同+0.02 ポイント)、滋賀県は 0.99 倍(同+0.01 ポイント)、京都府は 0.98 倍(同-0.01 ポイント)、兵庫県は 0.98 倍(同横ばい)、大阪府は 0.92 倍(同-0.01 ポイント)であった。1 倍を割り込んだ 4 府県では、大阪府と滋賀県ではいずれも 4 カ月連続、兵庫県は 3 カ月連続、京都府は 2 カ月連続であった。

有効求人倍率(就業地別)の推移(2019 年 1 月～20 年 10 月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

関西 10 月の新規求人倍率は 1.85 倍で前月比-0.31 ポイント低下し、3 カ月ぶりの下落。新規求人数は同-11.1%で 3 カ月ぶりの減少。一方、新規求職申込件数は同+3.6%と 4 カ月ぶりの増加であった。

10 月の新規求人数(原数値)は、前年同月比-25.8%と 10 カ月連続で減少し、前月(同-15.5%)からマイナス幅は拡大した。産業別では、情報通信業や宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス業、卸・小売業、教育、製造業で特にマイナス幅が大きかった。企業の採用意欲は弱く、新型コロナウイルスの感染拡大で今後経済活動が鈍化すれば、雇用情勢はさらに悪化していくとみられる。

全国 10 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.04 倍で前月比+0.01 ポイント上昇し 2019 年 4 月以来の改善。一方、

新規求人倍率は1.82倍で同-0.20ポイント下落し、4カ月ぶりの下落であった。

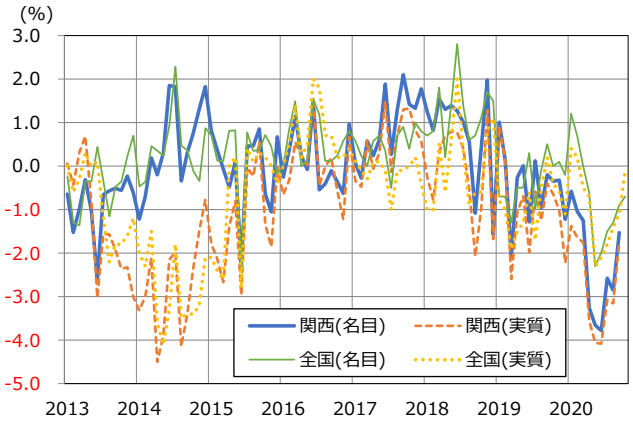
（4）現金給与総額

関西2府4県の9月の現金給与総額(APIR推計)は26万2,901円で前年同月比-1.5%となり、14カ月連続の減少だが、マイナス幅は前月(同-2.9%)から縮小した。府県別に減少幅の大きい順に並べると滋賀県は同-2.6%(9カ月連続)、兵庫県は同-2.4%(9カ月連続)、奈良県は同-2.2%(4カ月連続)、大阪府は同-1.6%(2カ月連続)、和歌山県は同-0.5%(8カ月連続)といずれも減少。一方、京都府では同+1.1%と10カ月ぶりに増加した。

また、物価変動の影響(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた関西2府4県の実質現金給与総額(実質賃金)は、9月に前年同月比-1.7%減少し、19カ月連続の減少。依然所得環境は悪化が続いているが、6月を大底とし下落幅は縮小傾向にある。

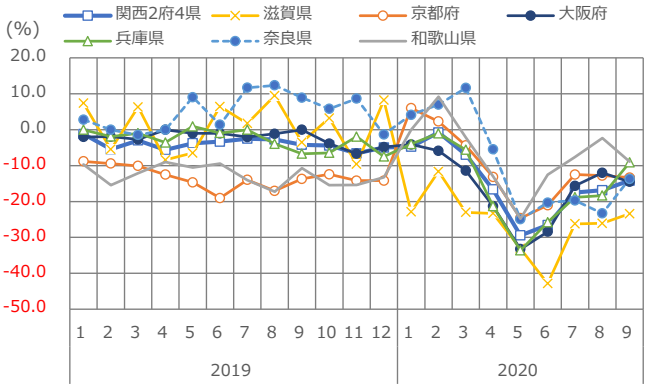
9月の関西2府4県の所定外労働時間は前年同月比-14.2%減少。6カ月連続で2桁の悪化が続いているが、マイナス幅は4カ月連続で縮小している。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2013年1月～20年10月)



(注)関西・関西コア(京都、大阪、兵庫)はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2017年平均)で加重平均。
(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成。

所定外労働時間指数の推移(前年同月比: 2019年1月～20年9月)



(出所)関西2府4県の自治体の公表資料より作成

全国10月の現金給与総額(確報値)は、前年同月比-0.7%と7カ月連続で減少した。内訳をみると、所定内給与は同+0.5%で2カ月連続の改善。所定外給与は同-12.0%と14カ月連続の悪化。7カ月連続の2桁減少だが、経済活動の正常化に伴い、マイナス幅は5月(同-26.4%)の大底から縮小が続いている。特別に支払われた給与は同-9.0%と6カ月連続の悪化。また、現金給与総額から物価上昇分(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は同-0.1%と8カ月連続で減少した。

【内需関連】

（1）大型小売店販売額

関西10月の大型小売店(百貨店＋スーパー)の販売額(全店ベース)は2,887億円で前年同月比-1.2%と13カ月連続で減少したが、減少幅は前月(同-18.6%)より大幅縮小した。昨年10月は消費増税後の反動減により、販売額の水準が低かったことによる。また、新型コロナウイルスの感染拡大が10月前半は一定程度落ち着いていたことも影響した。

うち、百貨店は前年同月比-6.3%と、13カ月連続の減少となった。前年の反動減による押し上げ効果があったが、インバウンド需要の消滅による売上減少は引き続き大きなマイナス要因となっている。なお、11月の関西百貨店免税売上高(日銀大阪支店)は前年同月比-88.4%、件数は同-97.6%といずれも10カ月連続の大幅なマイナス。減少幅

は前月(売上高：同-92.1%、件数：同-98.4%)より小幅縮小した。11 月より中国や韓国など 9 つの国・地域に対して条件付きで 14 日間の待機が免除されるなど、ビジネス関係者と中長期の滞在者に対する入国規制が緩和されたことが影響した。しかし、観光目的の入国が依然規制されているため、前年ほどのインバウンド需要は見込めない。

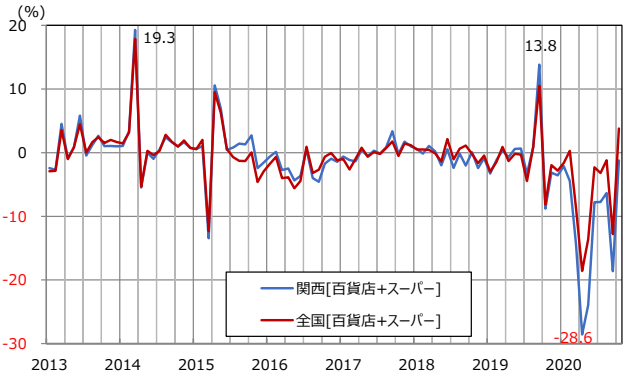
一方、スーパーは前年同月比+1.5%と、2 カ月ぶりの増加となった。衣料品やその他の商品にマイナスが続くが、飲食料品は同+3.6%と 9 カ月連続のプラスとなった。

全国10月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆6,274億円で、前年同月比+3.8%と 8 カ月ぶりの増加となった。うち、百貨店は同-2.5%と 13 カ月連続で減少したが、スーパーは同+5.8%と 2 カ月ぶりに増加した。

なお、小売業販売額指数(季節調整済)の前月比は+0.4%と 2 カ月ぶりに小幅上昇。また、前月比の 3 カ月後方移動平均は+1.6%と 5 カ月連続で上昇した。経済産業省は小売業の基調判断を「横ばい傾向にある小売業販売」と前月から据え置いた。

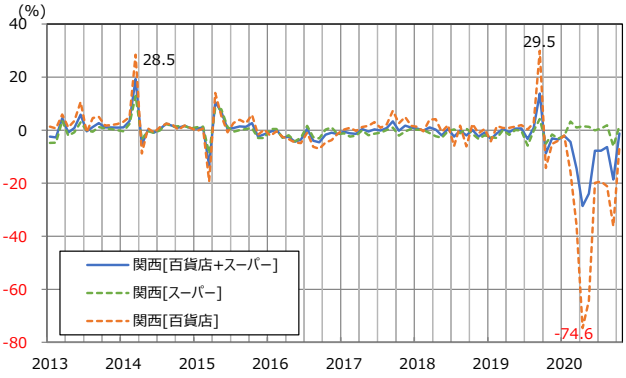
また、新型コロナウイルスの感染再拡大は(参照 COVID-19 モニター)、小売店と娯楽施設、食料品店と薬局への人出に大きな影響を与える。11 月の減少幅は休日数の影響もあり、10 月より幾分縮小したものの、12 月には再び拡大している。百貨店を中心に販売額の減少幅が拡大し、このため小売業販売が再び低下すると予測される。

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2013 年 1 月～20 年 10 月)



(注) 福井県を含む。 (出所) 経済産業省「商業動態統計」

業態別の推移(前年同月比:2013 年 1 月～20 年 10 月)

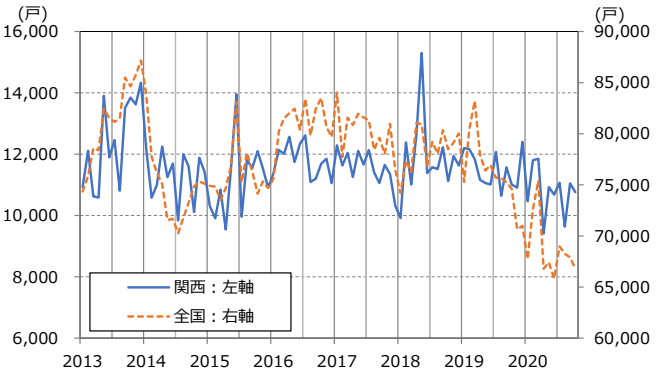


(注) 福井県を含む。 (出所) 経済産業省「商業動態統計」

（2）新設住宅着工の動向

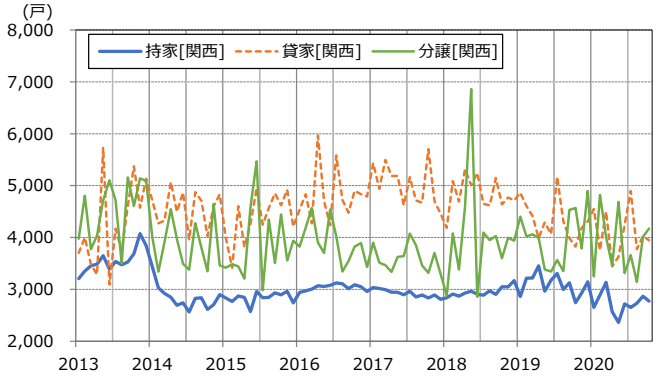
関西 10 月の新設住宅着工戸数(原数値)は 11,061 戸となり、前年同月比-2.2%と 7 カ月連続の減少。また、季節調整値(APIR 推計)は 10,765 戸で 2 カ月ぶりに前月比減少した(同-2.6%)。利用関係別に見ると、分譲は 4,174 戸で同+4.0%と 2 カ月連続で増加したが、持家は 2,771 戸で同-3.4%と 3 カ月ぶりに、貸家は 3,947 戸で同-1.9%と 2 カ月ぶりに、それぞれ減少した。うち、マンションは 2,415 戸で同+7.0%と 2 カ月連続で増加した。持家と貸家の減少が全体の引き下げに寄与した。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整値 2013 年 1 月～20 年 10 月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別の推移(季節調整値　2013年1月~20年10月)



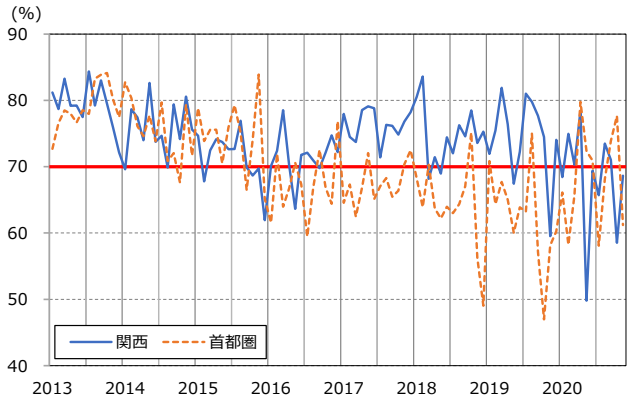
(出所) 国土交通省「建築着工統計」

（3）マンション市場動向

関西 11 月のマンション契約率(売却戸数/発売戸数)は 68.6%(季節調整値：APIR 推計)と、前月比+10.1%ポイントと3カ月ぶりの上昇となったが、好不況の境目(70%)を 2 カ月連続で下回った。契約率を府県別にみると(以下、原数値)、京都市部(86.0%)、京都府下(80.8%)、大阪府下(79.8%)などが高水準となったが 、発売戸数が多い大阪市部(48.1%)と兵庫県下(64.7%)は低水準であった。

また、マンションの新規発売戸数は 1,610 戸となり、前年同月比+7.9%と 2 カ月連続の増加だが、販売在庫数は 3,229 戸で前月(3,068 戸)より増加し、2 カ月連続で 2012 年 1 月以来の 3,000 戸超となった。

関西・首都圏のマンション契約率の推移(2013年1月~20年11月)



(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

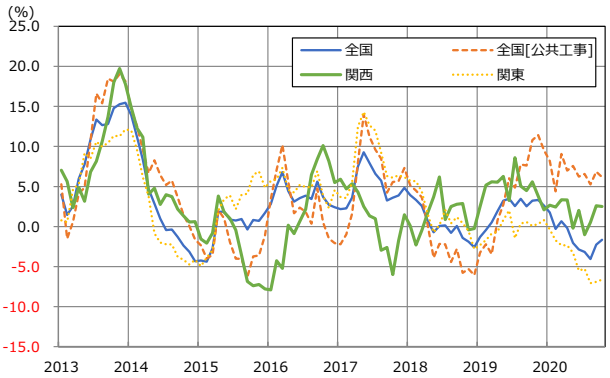
同月の首都圏のマンション契約率は 61.2%(季節調整値：APIR 推計)で、前月比-16.5%ポイント(前月：同+3.7%ポイント)と 4 カ月ぶりの低下。また、好不況の境目(70%)を 3 カ月ぶりに下回った。新規発売戸数は 2,790 戸(前年同月比-15.3%)となり、前月(同+67.3%)から減少に転じた。

（4）建設工事

関西 10 月の建設工事出来高は 5,841 億円で前年同月比+2.5%と 3 カ月連続の増加となった。関東は 1 兆 5,033 億円で同-6.6%と 10 カ月連続で減少した。

全国 10 月の建設工事出来高は 4 兆 6,584 億円、前年同月比-1.6%と 7 カ月連続の減少。うち、公共工事は 2 兆 1,295 億円、同+6.2%と 19 カ月連続の増加だが、民間工事は 2 兆 5,288 億円、同-7.4%と 14 カ月連続の減少となった。

建設工事出来高の推移(前年同月比:2013年1月~20年10月)



(注) 2020 年 4 月分より遡及改訂された値を反映している
(出所)国土交通省「建設総合統計」

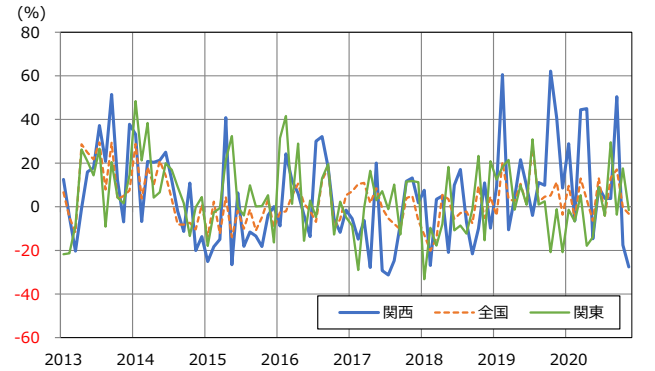
（5）公共工事請負金額

関西 11 月の公共工事請負金額は 965 億円、前年同月比-27.6%と 2 カ月連続の減少。季節調整値(APIR 推計)でみると前月比-18.9%と 2 カ月連続の減少となった。結果、10-11 月平均は 7-9 月期平均比-3.3%減少した。

関東は 2,266 億円、前年同月比-1.5%と 2 カ月ぶりの減少。全国は 8,814 億円、同-3.3%と 2 カ月連続の減少となった。季節調整値(APIR 推計)で見ると、関東は前月比-18.4%と 2 カ月ぶりの減少、全国は同-2.5%と 2 カ月連

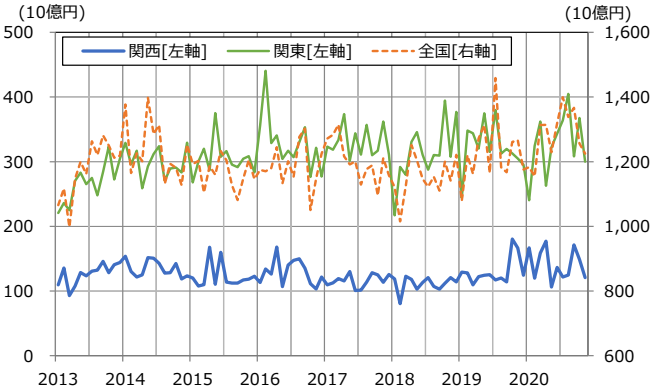
続の減少となった。結果、全国の 10-11 月平均は 7-9 月期平均比-9.3%減少した。

公共工事請負金額の推移(前年同月比: 2013 年 1 月～20 年 11 月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

公共工事請負金額(季調値)の推移(2013 年 1 月～20 年 11 月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

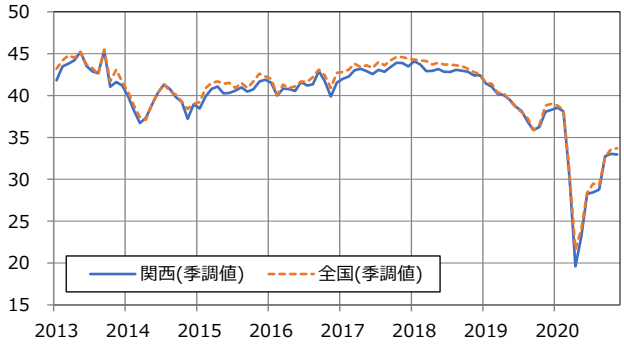
【センチメント】

（1）消費者態度指数の動向

関西 11 月の消費者態度指数(季節調整値：APIR 推計)は 33.0 と前月比-0.1 ポイント小幅低下した。11 月に入り関西では大阪府を中心に新型コロナウイルスの感染者が再び増え始めたこともあり、伸びは 7 カ月ぶりのマイナスとなった(調査基準日：11 月 15 日)。

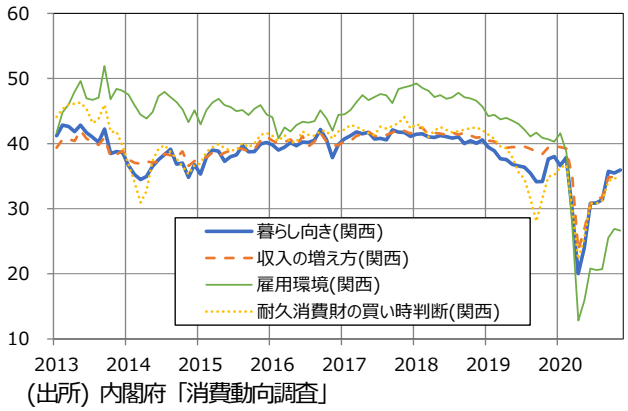
指数構成項目の内訳をみると、暮らし向き指数(36.0)は前月比+0.5 ポイント(2 カ月ぶり)、耐久消費財の買い時判断指数(34.9)は同+0.3 ポイント(7 カ月連続)といずれも改善。一方、収入の増え方指数(34.6)は同-0.3 ポイント(2 カ月連続)、雇用環境指数(26.6)は同-0.3 ポイント(4 カ月ぶり)といずれも悪化した。

消費者態度指数の推移(2013 年 1 月～20 年 11 月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数構成項目の推移(2013 年 1 月～20 年 11 月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

全国(季節調整値)は 33.7 で前月比+0.1 ポイント小幅上昇した。3 カ月連続の改善だが、新型コロナウイルス感染再拡大の影響で小幅改善にとどまり、上昇幅は前月(+0.9 ポイント)から縮小した。

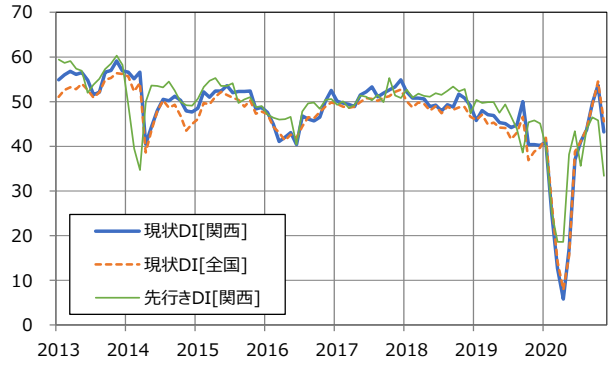
指数構成項目の内訳をみると、暮らし向き指数(36.7)は前月比+0.5 ポイント、収入の増え方指数(35.7)は同+0.4 ポイントと、いずれも 3 カ月連続で改善した。一方、雇用環境指数(26.5)は同-0.6 ポイントと 3 カ月ぶりに悪化した。なお、耐久消費財の買い時判断指数(35.7)は前月から横ばいであった。結果、内閣府は 11 月の基調判断を「依然として厳しいものの、持ち直しの動きが続いている」と 2 カ月連続で据え置いた。

（2）景気ウォッチャー指数の動向

関西 11 月の景気ウォッチャー現状判断 DI(季節調整値)は 43.2 と前月比-10.5 ポイント大幅低下し、7 カ月ぶりに悪化。低下幅は 2020 年 3 月(同-12.4 ポイント)以来の大きさとなった。全国の同指数も 45.6 と同-8.9 ポイント大幅低下し 7 カ月ぶりに悪化。関西、全国ともに新型コロナウイルスの感染第 3 波により、旅行関連業種や小売関連業種を中心に悪影響が出始めている。特に関西においては、11 月下旬に大阪市が Go To トラベル事業の対象から除外されたことに加え、飲食店の時短営業の要請が行われたことで、全国と比べて影響が大きいようである。

先行き判断 DI(季節調整値)は、関西で 33.4 と前月比-12.4 ポイント大幅低下し 2 カ月連続で悪化した。全国の同指数も 36.5 と同-12.6 ポイント大幅低下し 4 カ月ぶりに悪化。関西、全国とも新型コロナウイルスの感染第 3 波による悪影響が幅広い業種で懸念されており、先行きについては厳しい見方が多い。

景気ウォッチャー調査の推移(2013 年 1 月～20 年 11 月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

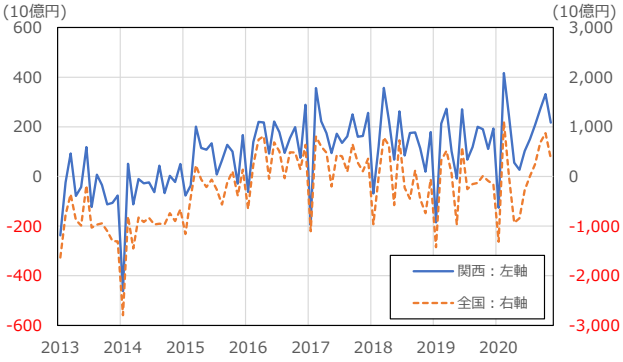
【外需関連】

（1）貿易概況

財務省「貿易概況(速報)」によれば、関西 11 月の貿易収支は+2,171 億円と 10 カ月連続の黒字。黒字幅は前年同月比+95.8%拡大した。輸入は 14 カ月連続の前年比マイナス、輸出も 2 カ月ぶりに同マイナスに転じたため、輸出入の合計である貿易総額は同-8.2%と縮小し、減少幅は前月から拡大した(同-2.9%)。昨年 9 月を除けば、2018 年 12 月以降、縮小が続いている。

全国 11 月の貿易収支は+3,668 億円と 5 カ月連続の黒字となった。収支は前年同月差 4,552 億円改善した。輸出入ともに前年同月比減少が続いており、貿易総額は同-7.7%(前月:同-6.7%)と 19 カ月連続の減少となった。

関西・全国の貿易収支の推移(2013 年 1 月～20 年 11 月)



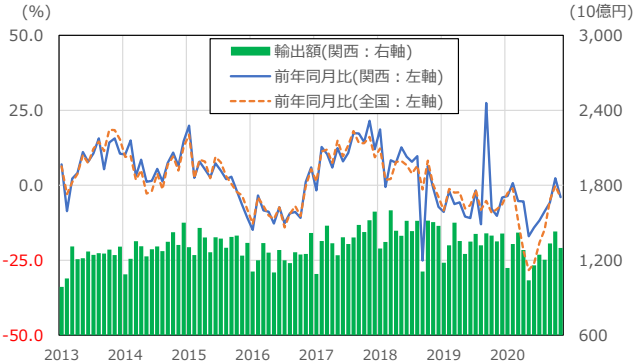
(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

（2）輸出

関西 11 月の輸出額(速報)は 1 兆 2,981 億円で前年同月比-4.0%減少し、**2 カ月ぶりのマイナス**となった。**対中輸出の減速が影響している。**財別にみれば、主に鉱物性燃料、半導体等電子部品等が減少した。

日本銀行「実質輸出入」によれば、11 月の実質輸出(速報)は 114.0(季節調整値、2015 年平均=100)で前月比-0.9%となり、6 カ月ぶりのマイナスとなった。

関西・全国の輸出の推移(2013 年 1 月～20 年 11 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

全国 11 月の輸出額(速報)は 6 兆 1,136 億円で、前年同月比-4.2%と 24 カ月連続の減少だが、減少幅は前月(同-0.2%)から拡大した。財別にみれば、主に鉱物性燃料、鉄鋼、自動車等が減少した。

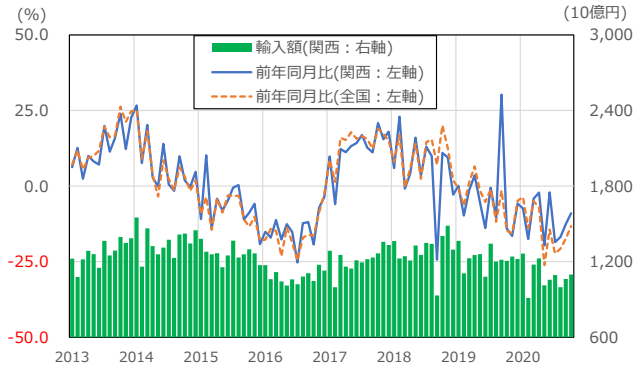
（3）輸入

関西 11 月の輸入額(速報)は 1 兆 810 億円で、前年同月比-12.9%減少し、14 カ月連続のマイナス。財別にみれば、主に原油及び粗油、天然ガス及び製造ガス等が減少した。

また、11 月の実質輸入(速報)は 95.3(季節調整値、2015 年平均=100)で前月比-4.0%減少し、2 カ月ぶりのマイナスとなった。

全国 11 月の輸入額(速報)は 5 兆 7,469 億円で、前年同月比-11.1%と 19 カ月連続の減少であった。財別にみれば、原粗油、液化天然ガス、石炭等が減少した。

関西・全国の輸入の推移(2013 年 1 月～20 年 11 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

（4）地域別貿易

関西 11 月の貿易収支を地域別にみると、対アジア(含中国)の貿易収支は+2,346 億円と 10 カ月連続の黒字となった。輸出額(9,140 億円)は前年同月比-2.3%と 2 カ月ぶりのマイナスとなった。財別にみれば、半導体等電子部品、鉱物性燃料等が減少した。一方、輸入額(6,794 億円)は同-3.7%と 5 カ月連続のマイナスとなった。財別にみると、天然ガス及び製造ガス、鉄鋼等が減少した。

対中貿易収支は-384 億円と 4 カ月ぶりの赤字となった。**輸出額**(3,598 億円)は前年同月比+3.3%と 6 カ月連続のプラスだが、**伸びは前月(同+11.9%)から減速**した。財別にみると、主に電子回路等の機器、プラスチック等が増加した。一方、輸入額(3,982 億円)は同+3.8%(前月:同-6.2%)で 5 カ月ぶりのプラス。財別にみると、通信機、事務用機器等が増加した。

対米貿易収支は+632 億円の黒字となった。輸出額(1,606 億円)は前年同月比-8.5%と 9 カ月連続の減少。財別にみれば、医薬品、遊戯用具等が減少した。また、輸入額(973 億円)は同-9.1%と 2 カ月連続のマイナスとなった。財別にみれば、医薬品、有機化合物等が減少した。

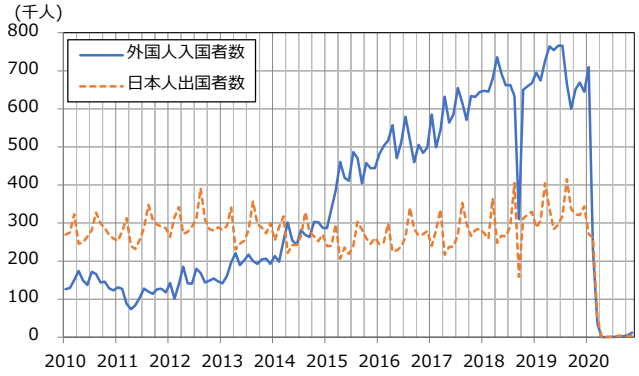
対 EU(英国を除く 27 カ国ベース)貿易収支は-7 億円と 2 カ月ぶりの赤字。輸出額(1,194 億円)は前年同月比-0.5%(前月:同+6.8%)と 2 カ月ぶりのマイナス。財別にみれば、鉱物性燃料、科学光学機器等が減少した。また、輸入額(1,200 億円)は同-18.7%(前月:同+6.9%)と 5 カ月ぶりのマイナス。財別にみれば、医薬品、アルコール飲料等が減少した。

（5）訪日外客数

法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、11 月の関空への外国人入国者数は、1 万 1,945 人(前年同月比-98.2%)であった。伸びは 10 カ月連続のマイナスだが、水準は 2020 年 3 月(3 万 5,696 人)以来、1 万人を超えた。11 月から政府が中国(香港、マカオ含む)、韓国、ベトナムなど 9 か国・地域の入国制限を解除したことが影響した。ただし観光目的での入国は制限されているため、入国者数の大幅な回復は期待しづらい。

一方、日本人出国者数は 3,451 人で前年同月比-98.9%と 11 カ月連続で減少した。

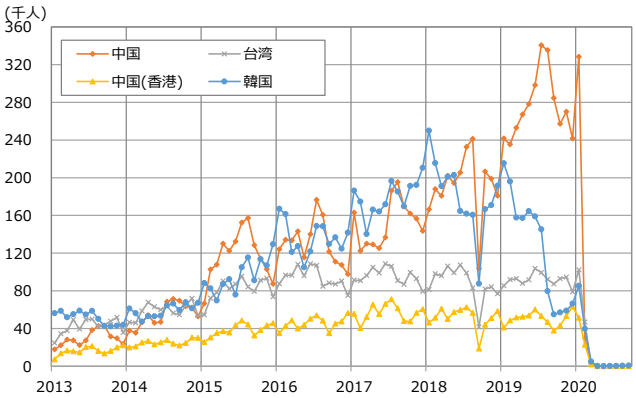
訪日外客数と出国日本人数の推移(2013 年 1 月～20 年 11 月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

国籍別・地域別にみれば(月報ベース)、9 月の関空訪日外客の総数は 2,467 人と前月(1,616 人)から増加した。在留資格を持つ外国人の再入国が全面的に緩和されたことが影響した。入国者数の上位 5 カ国・地域をみれば、韓国からの入国者が 690 人(前年同月比-98.7%)と最多であった。次いで中国が 567 人(同-99.8%)、タイが 258 人(同-98.2%)、台湾が 227 人(同-99.7%)、ヨーロッパが 152 人(同-99.5%)であった。伸び率をみると、韓国は 28 カ月連続(2018 年 6 月以来)、中国、タイ、台湾、ヨーロッパは 8 カ月連続で、いずれも減少した。

地域別訪日外客数(2013 年 1 月～20 年 9 月まで)



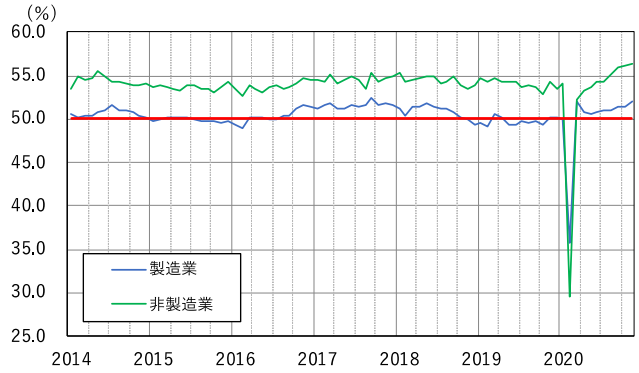
(出所) 法務省「出入国管理統計」

【中国景気モニター】

（1）センチメント

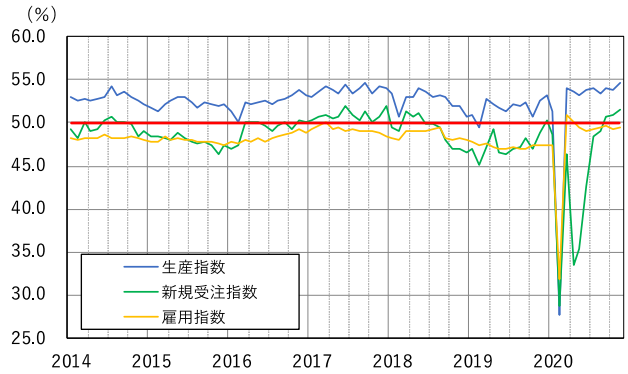
11 月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は 52.1%となり、前月から+0.7%ポイント上昇し、2 カ月ぶりの改善。9 カ月連続で景気分岐点(50)を上回った。また、非製造業 PMI は 56.4%となり、同+0.2%ポイント上昇し 4 カ月連続の改善であった。

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2014 年 1 月～20 年 11 月)



(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

製造業購買担当者景況指数(2014 年 1 月～20 年 11 月)

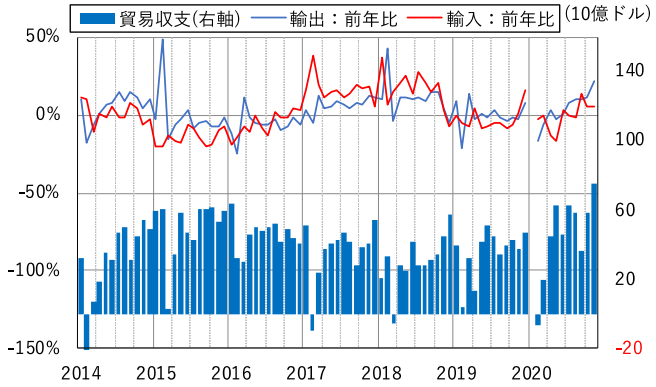


(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

（2）貿易動向

11 月の貿易収支は 754.3 億ドルで 9 カ月連続の黒字となった。輸出額(速報値，ドル・ベース)は 2,680.7 億ドルで前年同月比+21.1%と 6 カ月連続の増加。2 カ月連続の 2 桁増となった(前月：同+11.4%)。また、輸入額は 1,926.5 億ドルで同+5.0%と 3 カ月連続の増加。貿易総額(輸出+輸入)は同+13.8%と 6 カ月連続で拡大した。

中国の貿易動向(ドル・ベース, 2014 年 1 月~20 年 11 月)



(出所)中国税関; CEIC データベース

[地域別貿易状況]

地域別にみると、11 月の対日貿易収支は-27.8 億ドル(前月：-26.2 億ドル)で、6 カ月連続の赤字となった。対日輸出額は 136.1 億ドルとなり、前年同月比+5.6%と 2 カ月連続の増加。対日輸入額は 163.9 億ドルとなり、同+7.1%と 3 カ月連続の増加であった。

対韓貿易収支は-55.3 億ドル(前月：-48.8 億ドル)の赤字となった。対韓輸出額は 106.0 億ドルで前年同月比+9.5%と 5 カ月連続の増加。対韓輸入額は 161.4 億ドルとなり、同+5.9%と 3 カ月連続の増加であった。

対 ASEAN 貿易収支は 107.5 億ドル(前月: 85.4 億ドル)の黒字となった。対 ASEAN 輸出額は 391.0 億ドルで前年同月比+10.0%と 6 カ月連続の増加。対 ASEAN 輸入額は 283.5 億ドルで同+9.3%と、6 カ月連続の増加であった。

対米貿易収支は 374.2 億ドル(前月：313.8 億ドル)の黒字となり、黒字幅は 5 カ月連続で拡大した(前年同月比+52.0%)。対米輸出額は 519.8 億ドルで同+46.1%と 6 カ月連続で増加し、5 カ月連続で 2 桁の伸びとなった。また、対米輸入額は 145.6 億ドルで、同+32.7%と 6 カ月連続の増加であった。

対 EU 貿易収支は 113.6 億ドル(前月：108.3 億ドル)の黒字となった。対 EU 輸出額は 375.5 億ドルで前年同月比+8.6%と 11 カ月ぶりの増加。また、対 EU 輸入額は 261.9 億ドルとなり、同+4.5%と 3 カ月連続で増加した。

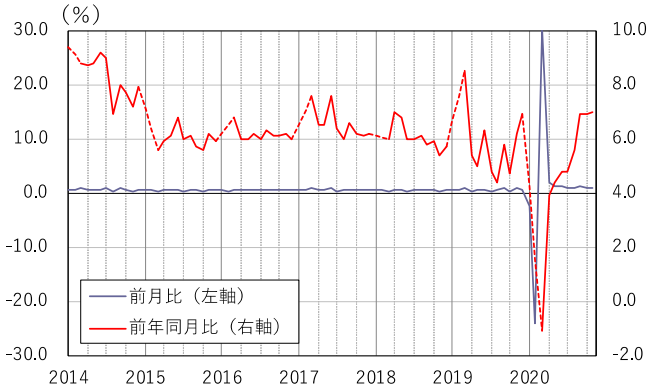
貿易シェア上位の ASEAN(1 位)、米国(2 位)と EU(3 位)の貿易総額をみると、ASEAN や米国は 6 カ月連続で拡大し、EU は 11 カ月ぶりの拡大であった。

（3）工業生産

11 月の工業生産は前月比+1.0%上昇し、伸びは前月から+0.25%ポイント加速した。また、前年同月比では+7.0%上昇し、コロナ禍直前(19 年 12 月：+6.9%)を上回った。

産業別に見ると、電気機械・機材製造業(前年同月比+18.0%)、金属製品製造業(同+13.8%)、医薬製造業(同+13.6%)、自動車製造業(同+11.1%)などが高い伸びを示した。一方、農業副食品加工業(同+2.9%)、鉄道・輸送機器製造業(同+2.6%)、食品製造業(同+2.3%)などは比較的低い伸びにとどまった。

工業生産指数(2014 年 1 月~20 年 11 月)



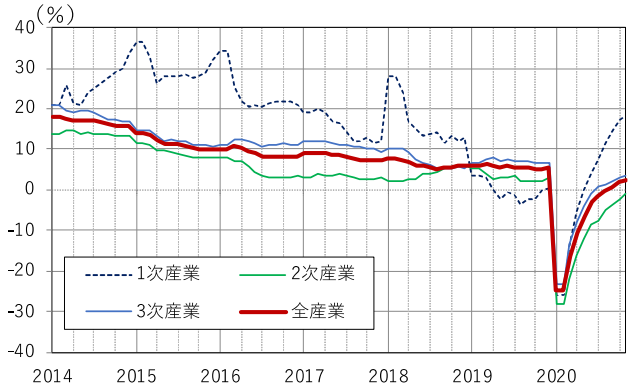
(注)各年の 1-2 月は統計が未公表のため線形補完を行っている
(出所)中国国家統計局; CEIC データベース

（4）固定資産投資

1-11 月期の累積固定資産投資(名目)は前年比+2.6%となり、1-10 月期(同+1.8%)から 0.8%ポイント上昇。3 カ月連続で加速した。

産業別にみると、第 1 次産業は前年比+18.2%増加し、伸びは前月(同+17.3%)から加速した。一方、第 2 次産業は同-0.7%と 11 カ月連続で減少したが、マイナス幅は前月(同-2.1%)から縮小した。第 3 次産業は同+3.5%と 5 カ月連続で増加し、伸びは前月(同+3.0%)から加速した。

固定資産投資(産業別)累積伸び率(2014年1月～20年11月)



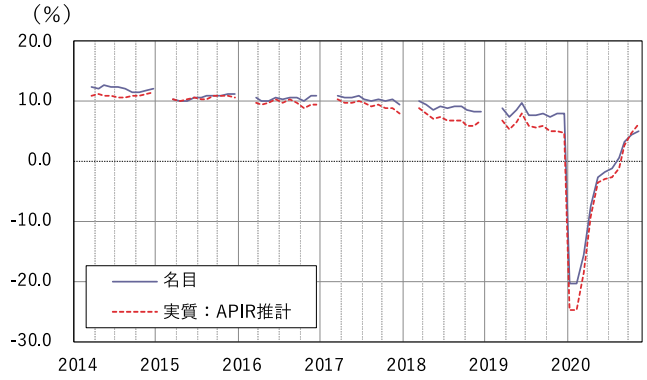
(出所)中国国家統計局; CEICデータベース

（5）消費

11月の社会消費品小売総額(名目)は3.95兆元で前年同月比+5.0%増加した。伸びは4カ月連続のプラスで、前月の伸び(同+4.3%)から加速した。また、社会消費品小売総額の実質値(APIR推計)をみると、同+6.1%と3カ月連続で増加し、前月の伸び(同+4.6%)を上回った。

中でも、電子商取引の社会消費品小売総額は1.4兆元で、前年同月比+11.4%と9カ月連続の増加。また、7カ月連続で2桁の伸びを記録した。なお、電子商取引が社会消費品小売総額全体に占めるシェアは35.7%となり、前年同月から2.5%ポイント上昇し、実店舗から電子商取引へのシフトが続いている。

社会消費品小売総額(2014年1月～20年11月)



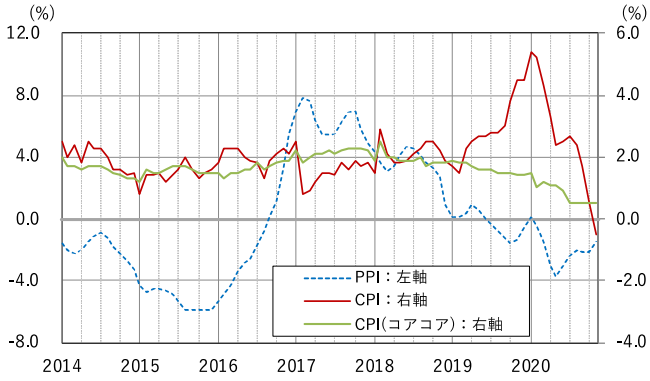
(出所)中国国家統計局; CEICデータベース

（6）物価水準

11月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比-0.5%で、前月から-1.0%ポイントと4カ月連続で減速している。一方、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は同+0.5%で、伸びは4カ月連続で横ばいであった。

また、生産者物価指数(PPI)は、前年同月比-1.5%と10カ月連続の下落だが、下落幅は前月から0.6%ポイント縮小した。

消費者物価指数・生産者物価指数(2014年1月～20年11月)

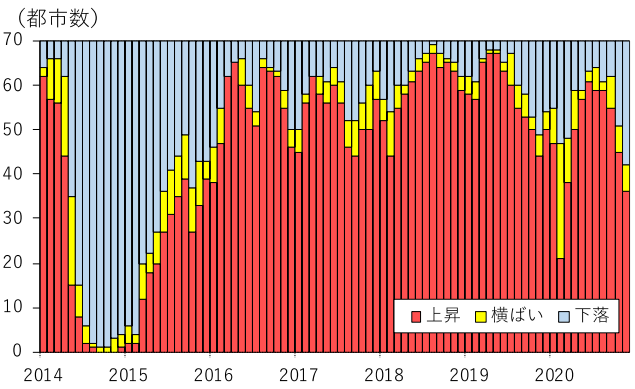


(出所)中国国家統計局; CEICデータベース

（7）不動産市場

11月の不動産市場は、後退が続いている。新築住宅価格をみると、中国主要70都市のうち、住宅価格が上昇した都市数は36で前月から9都市減少(3カ月連続)。一方、下落した都市数は28で前月から9都市増加(2カ月連続)。また、横ばいの都市数は6で前月と横ばいであった。

新築住宅価格の主要都市集計(2014年1月～20年11月)



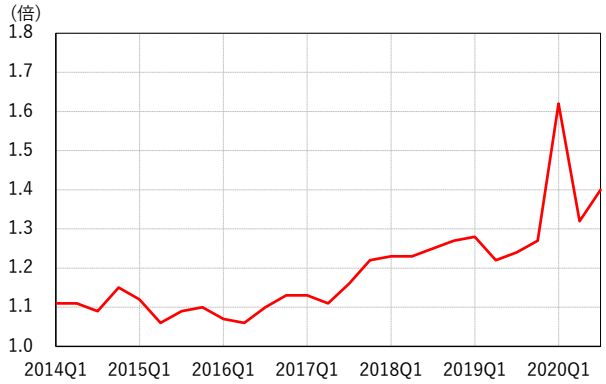
(出所)中国国家統計局; CEICデータベース

（8）求人倍率

7-9 月期の有効求人倍率(原数値)は 1.40 倍となり、前年同期比+0.16 ポイント上昇した。

また、有効求人数は 425.3 万人、有効求職者数は 304.8 万人であった。前年同期と比べると、有効求人数は+3.4 万人(+0.9%)増加し、有効求職者数は-18.4 万人(-6.4%)減少した。

有効求人倍率(2014 年 Q3～2020 年 Q3)



(出所)中国労働市場情報観測センター; CEIC データベース

（9）今月の中国経済レビュー

中国は新型コロナウイルスの収束とともに経済活動の正常化が進んでいる。一方、海外では感染拡大が続いており、主要輸出先の多くで、医療機器や在宅勤務用製品の需要が高まった。結果、11 月は中国史上最大の貿易黒字を記録した。また国内では、社会消費品小売総額が電子商取引の好調により前年比の伸び率は 4 カ月連続のプラスとなった。足下の中国経済は回復の動きが確認されたものの、国内外需要の回復は前期の停滞からのリバウンドの側面が強く、先行きについては引き続き注意が必要である。

Contact： 木下祐輔・野村亮輔
Tel. 06-6485-7694
E-mail. contact@apir.or.jp

【主要月次統計】

月　次　統　計	19/12M	20/1M	20/2M	20/3M	20/4M	20/5M	20/6M	20/7M	20/8M	20/9M	20/10M	20/11M
生　産												
[関西]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	95.2	99.7	99.0	97.9	88.6	80.7	83.1	89.1	88.7	90.8	92.3	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	1.5	4.7	-0.7	-1.1	-9.5	-8.9	3.0	7.2	-0.4	2.4	1.7	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、15年=100)	97.4	96.7	100.4	98.2	87.0	77.6	83.1	89.2	88.1	91.3	96.9	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	1.2	-0.7	3.8	-2.2	-11.4	-10.8	7.1	7.3	-1.2	3.6	6.1	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、15年=100)	103.9	105.6	103.5	104.7	103.5	105.0	101.2	98.3	96.1	96.8	95.0	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	-0.1	1.6	-2.0	1.2	-1.1	1.4	-3.6	-2.9	-2.2	0.7	-1.9	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	97.9	99.8	99.5	95.8	86.4	78.7	80.2	87.2	88.1	91.5	95.2	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	0.2	1.9	-0.3	-3.7	-9.8	-8.9	1.9	8.7	1.0	3.9	4.0	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、15年=100)	97.0	97.9	98.9	93.2	84.3	76.8	80.5	85.8	87.1	90.5	94.9	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	0.2	0.9	1.0	-5.8	-9.5	-8.9	4.8	6.6	1.5	3.9	4.9	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、15年=100)	104.0	106.2	104.4	106.4	106.1	103.3	100.8	99.3	98.0	97.5	95.7	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	0.4	2.1	-1.7	1.9	-0.3	-2.6	-2.4	-1.5	-1.3	-0.5	-1.8	UN
労　働												
[関西]完全失業率(季節調整値)	2.3	2.6	2.7	3.1	3.2	2.8	3.0	3.1	3.1	3.0	3.2	UN
[関西]完全失業率(原数値)	2.2	2.4	2.7	3.1	3.1	2.9	3.1	3.2	3.2	3.3	3.3	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	2.2	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.59	1.50	1.48	1.42	1.33	1.20	1.12	1.07	1.04	1.03	1.02	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04	1.03	1.04	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.57	2.16	2.38	2.38	1.95	1.96	1.83	1.75	1.93	2.16	1.85	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.44	2.04	2.22	2.26	1.85	1.88	1.72	1.72	1.82	2.02	1.82	UN
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-1.2	-0.6	-1.0	-1.3	-3.3	-3.7	-3.8	-2.6	-2.9	-1.5	UN	UN
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-2.2	-1.4	-1.6	-1.8	-3.6	-4.1	-4.1	-3.1	-3.2	-1.7	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	-0.2	1.2	0.7	0.0	-0.6	-2.3	-2.0	-1.5	-1.3	-0.9	-0.7	UN
小　売												
[関西]大型小売店販売額(10億円)	392.6	315.2	270.3	280.9	223.4	239.1	293.7	304.7	297.4	275.2	288.7	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-3.6	-2.1	-4.5	-14.5	-28.6	-23.9	-7.8	-7.8	-6.3	-18.6	-1.2	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	2,023.4	1,606.4	1,438.9	1,621.9	1,345.0	1,452.9	1,678.9	1,691.8	1,688.2	1,568.0	1,627.4	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-2.8	-1.6	0.3	-8.8	-18.6	-13.6	-2.3	-3.2	-1.2	-12.8	3.8	UN
住　宅　・　建　設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	12,043	9,758	10,978	11,646	10,030	10,131	10,982	11,782	9,716	11,318	11,061	UN
[関西]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	6.0	-14.2	-2.9	0.2	-15.7	-1.2	-3.0	-8.3	-9.5	-4.5	-2.2	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	72,174	60,341	63,105	70,729	69,568	63,839	71,101	70,244	69,101	70,186	70,685	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	-7.9	-10.1	-12.3	-7.6	-12.4	-12.0	-12.8	-11.3	-9.1	-9.9	-8.3	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	12,406	10,469	11,804	11,852	9,411	10,927	10,682	11,070	9,635	11,050	10,765	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	13.7	-15.6	12.8	0.4	-20.6	16.1	-2.2	3.6	-13.0	14.7	-2.6	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	70,990	67,744	72,615	75,420	66,786	67,421	65,826	68,974	68,255	67,910	66,793	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	0.5	-4.6	7.2	3.9	-11.4	1.0	-2.4	4.8	-1.0	-0.5	-1.6	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	74.1	68.4	74.9	70.3	78.4	49.8	69.4	65.7	73.5	71.0	58.5	68.6
[関西]マンション契約率(原数値)	71.0	66.8	75.3	69.2	77.9	50.0	70.4	67.4	78.2	69.2	58.0	69.3
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	60.3	66.1	58.3	65.6	79.8	72.3	70.9	58.1	68.1	73.9	77.7	61.2
[首都圏]マンション契約率(原数値)	61.3	63.0	59.3	70.0	78.9	72.3	73.2	62.4	68.5	73.4	70.4	58.1
[関西]建設工事(総合、10億円)	598.3	602.3	596.9	593.6	517.1	492.9	521.0	523.9	536.5	568.6	584.1	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	2.1	2.7	2.4	3.3	3.3	-0.2	2.0	-1.0	0.5	2.6	2.5	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,840.1	4,771.0	4,627.6	4,666.7	3,873.6	3,701.1	3,887.8	4,000.8	4,170.8	4,458.7	4,658.4	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	2.6	1.8	-0.3	0.7	-0.2	-2.1	-2.9	-3.2	-4.0	-2.3	-1.6	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	2,136.0	2,135.5	2,055.7	2,134.0	1,492.6	1,387.7	1,521.6	1,594.0	1,730.9	1,960.6	2,129.5	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	9.5	8.2	4.4	9.1	7.0	7.6	6.2	6.6	5.3	6.8	6.2	UN
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	95.5	92.0	74.8	157.9	319.9	120.8	160.4	140.6	109.9	180.6	156.2	96.5
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	8.6	28.9	-6.4	44.5	45.0	-14.7	9.0	3.9	3.7	50.5	-17.6	-27.6
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	803.8	641.5	699.4	1,487.0	2,305.4	1,329.1	1,638.6	1,543.2	1,300.9	1,493.2	1,342.6	881.4
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-3.6	9.6	-5.4	12.9	3.2	-6.4	13.2	-4.1	13.2	17.1	-0.4	-3.3
消　費　者　心　理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	38.3	38.6	38.1	30.4	19.6	23.1	28.3	28.5	28.8	32.8	33.0	33.0
[関西]〃暮らし向き(季節調整値)	38.0	36.6	37.9	29.5	20.0	24.0	30.8	30.9	31.4	35.8	35.5	36.0
[関西]〃収入の増え方(季節調整値)	39.5	39.5	39.2	34.7	23.6	26.8	30.8	31.7	31.7	34.9	34.9	34.6
[関西]〃雇用環境(季節調整値)	40.3	41.6	38.7	27.3	12.8	15.9	20.8	20.6	20.7	25.5	26.9	26.6
[関西]〃耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	35.2	36.3	36.7	29.8	22.3	25.5	30.8	30.8	31.3	34.2	34.6	34.9
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	39.0	38.8	38.3	30.9	21.6	24.0	28.4	29.5	29.3	32.7	33.6	33.7
景　況　感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	40.2	40.9	25.1	12.7	5.8	17.1	37.0	41.1	43.7	49.7	53.7	43.2
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	45.1	39.9	25.1	18.6	18.6	38.2	43.4	35.6	43.7	46.5	45.8	33.4
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	39.7	41.9	27.4	14.2	7.9	15.5	38.8	41.1	43.9	49.3	54.5	45.6
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	45.5	41.8	24.6	18.8	16.6	36.5	44.0	36.0	42.4	48.3	49.1	36.5
国　際　貿　易												
[関西]純輸出(10億円)	193.5	-126.1	417.0	245.2	55.8	26.8	102.3	150.2	206.7	271.0	332.1	217.1
[関西]輸出(10億円)	1,414.4	1,137.7	1,330.0	1,421.9	1,281.8	1,038.7	1,159.7	1,244.5	1,204.9	1,334.0	1,430.8	1,298.1
[関西]輸出(前年同月比%)	-4.1	-3.6	0.8	-5.2	-5.4	-17.0	-14.1	-11.8	-8.7	-5.7	2.3	-4.0
[関西]輸入(10億円)	1,220.9	1,263.8	913.1	1,176.7	1,226.0	1,011.9	1,057.4	1,094.3	998.2	1,063.0	1,098.7	1,081.0
[関西]輸入(前年同月比%)	-5.8	-7.4	-17.5	-4.2	-2.1	-19.6	-2.1	-18.5	-16.9	-12.5	-9.0	-12.9

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
23-Nov **勤労感謝の日**	**24-Nov** 百貨店免税売上 (10 月)	**25-Nov** 近畿地域 鉱工業生産動向 (9 月確報) 毎月勤労統計調査 (9 月:確報) 出入国管理統計 (9 月)	**26-Nov**	**27-Nov** 全国貿易統計 (9 月:確報) 全国貿易統計 (10 月:確・速報)
30-Nov 全国鉱工業指数 (10 月:速報) 商業動態統計 (10 月:速報) 建築着工統計調査 (10 月) 中国 PMI(11 月)	**1-Dec** 労働力調査 (10 月) 一般職業紹介状況 (10 月)	**2-Dec** 消費動向調査 (11 月)	**3-Dec**	**4-Dec**
7-Dec 百貨店・スーパー販売状況(10 月:速報) 中国輸出入 (11 月:速報)	**8-Dec** 毎月勤労統計調査 (10 月:速報) 景気ウォッチャー調査 (11 月)	**9-Dec** 中国 CPI (11 月)	**10-Dec** 近畿圏貿易概況 (9 月:確報) 近畿圏貿易概況 (10 月:確・速報)	**11-Dec** 近畿地域 鉱工業生産動向 (10 月:速報)
14-Dec 全国鉱工業指数 (10 月:確報) 中国不動産市場 (11 月)	**15-Dec** 商業動態統計 (10 月:確報) 公共工事前払金保証統計(11 月) 出入国管理統計 (11 月:速報) 中国工業生産(11 月) 中国固定資産投資 (11 月) 中国消費小売総額 (11 月)	**16-Dec** 全国貿易統計 (11 月:速報) 近畿圏貿易概況 (11 月:速報)	**17-Dec** 建設総合統計(10 月) マンション市場動向 (11 月)	**18-Dec** 実質輸出入 (11 月)
21-Dec	**22-Dec** 近畿地域 鉱工業生産動向 (10 月:確報) 毎月勤労統計調査 (10 月:確報) 百貨店免税売上 (11 月)	**23-Dec**	**24-Dec**	**25-Dec** 労働力調査 (11 月) 一般職業紹介状況 (11 月) 商業動態統計 (11 月:速報) 建築着工統計調査 (11 月) 全国貿易統計 (10 月:確報) 全国貿易統計 (11 月:確・速報) 出入国管理統計 (9 月)